

第5回「地域フォーラム」概要

開催テーマ 「協働と連携のまちづくり・奈良モデル」

日時 平成29年12月2日(日)14時00分～16時00分

会場 東吉野村住民ホール

資料説明	荒井奈良県知事
<p>急速な高齢化、人口減少が進む奈良県では、三つの課題を抱えています。第一に、若者が地域内で働く場の創出、第二に、高齢者が地域で医療・介護のサービスを十分に受けられる環境の整備、第三に、女性が働きやすく、結婚しやすく、子育てしやすい地域づくりです。これらの課題に立ち向かうため、奈良県では、市町村同士または県と市町村の連携・協働を強化する奈良モデルの取組を進めています。</p> <p>具体的な取組として、南和地域では、三つの公立病院を、急性期・回復期を中心に担う一つの病院と、回復期・慢性期を担う二つの病院に再編整備しました。へき地の診療所との連携も進んでいます。</p> <p>また、移動ニーズに応じた交通サービスの実現については、中南和地域のバス25路線45系統について、バスカルテ（客観的な指標）を活用しながら、個別の路線毎に関係者間で協議し、廃止すべき路線の廃止や、連携コミュニティバスで代替すべきものは代替するなどの再編を行いました。</p> <p>他にも、消防の広域化、ごみ処理施設の広域化、道路インフラの点検委託、収税強化などの分野で連携・協働に取り組んでおり、さまざまな成果が出ています。医療分野の成果として、がんの死亡率の減少幅がこの10年間で全国1位になりました。がん死亡率の全国順位も34位から9位に改善されています。</p> <p>今後も、県と市町村の連携・協働を一層推進し、県域水道の効率化や地域包括ケアシステムの構築、国保の県単位化、まちづくりなどに取り組んでいきたいと考えています。</p>	

資料説明	北岡吉野町長
<p>吉野町では、コミュニティバスの運行、8町村連携による吉野地域日本遺産活性化協議会の設立など地域間の連携や、国栖地区、中荘地区における地域自治協議会の推進など、地域との連携に取り組んでいます。また、ならコープや南都銀行などとの官民連携の取組も進めています。</p> <p>今後は、地域でできないことを町が補完し、町でできないことを県や国に支援いただいたり、近隣自治体と連携したりして、まちづくりに取り組みたいです。</p>	

資料説明	岡下大淀町長
<p>県南部地域の連携・交流拠点でもある近鉄下市口駅周辺地区及び旧大淀病院跡地を整備し、大淀町はもとより県南部地域の活性化を進めることが課題です。</p> <p>今後は、医療・福祉・健康に関する機能の促進と多世代の交流づくり、地域資源を活か</p>	

した観光と交流の拠点づくりをコンセプトに、サウンディング型市場調査（公募型直接対話式市場調査）を行い、より効率性・実現性の高い事業を検討していきたいと思います。

資料説明	南下北山村長
------	--------

下北山村では、県とのまちづくり協定により、スポーツ公園を中心とした地域の再整備を進めています。

また、地域間連携の一つとして、NPO法人「サポートきなり」と連携した取組を進めています。「サポートきなり」では、土曜朝市や公共交通空白地への有償運送事業など、行政では対応しきれない住民ニーズに細かく対応しています。今後も、協働、連携を進めていきたいと考えています。

資料説明	山室上北山村長
------	---------

上北山村では、村の中心である河合周辺地区において、「村のうちそとから多世代が集うふれあいの郷（まち）づくり」をコンセプトに、休館中の「ホテルかみきた」の運営再開、コンビニ誘致による村内外の方の利便性向上、非常時のヘリポート整備などに取り組みたいと思います。

また、高齢者の地域への交わりを増やしたり、子どもを地域全体で育む環境づくりにも取り組んでいきたいと思います。

資料説明	栗山川上村長
------	--------

川上村では、都市にはない豊かなくらしを実現するため、西部地区では、「にぎわいと仕事の郷づくり」として、「吉野かわかみ社中」を立ち上げ、6次産業化を目指しています。また、東部地区では、「暮らし続ける郷づくり」として、「かわかみらいふ」を立ち上げ、移動スーパーやコミュニティナースの配置などに取り組んでいます。

今後も、村を一つの家族として考え、住民の方と一緒に、まちづくりに取り組んでいきたいと思います。

資料説明	水本東吉野村長
------	---------

東吉野村では、にぎわいのある住みよいまちづくりを実現するため、さまざまな取組を実施しています。

平成27年3月にオープンした「オフィスキャンプ東吉野」を通じて、10組18人の若

者に移住を決めていただきました。また、産業と雇用を創出するため、小さな道の駅「ひよしのさとマルシェ」を整備しました。

今後、さらに、東吉野村への人の流れをつくるとともに、村で安心して子育てができる環境づくりに取り組んでいきたいと思えます。

意見

荒井奈良県知事

共通する課題として観光がありますが、観光は奈良県全体でがんばる必要があります。人に来てもらうためには、地域の素材を生かし、地域の魅力をつくり上げていくことが大切です。

この地域は、「コト」観光の資源がたくさんありますが、「コト」サービスを提供するためには、良いマネージャーが必要です。地域の外から、マネージャーに来ていただくというのも、県外から訪れる方とセンスが合い、良いように思えます。

質疑応答①

上北山村には、多くの観光資源がありますが、今後のまちづくりに利用するなどの考えはありますか。(上北山村在住者)

(山室上北山村長)

自転車レースのヒルクライム大台ヶ原は、河合地区がスタート地点ですが、道の駅や「ホテルかみきた」を拠点に、ツアー開催などを計画していきたいと思えます。

(荒井奈良県知事)

奈良県では、観光資源をどのように提供するかを考えてこなかったように思えます。イベントの実施においても、できるだけ県、市町村職員が参加して、ノウハウを習得し、コネクションをつくるのが大切です。

(北岡吉野町長)

吉野町では、桜に頼り過ぎてきた面もありますが、ワールドマスターズゲームズの誘致などをきっかけに変えていきたいと思えます。

質疑応答②

下北山村で共同運行する「ゆうゆうバス」について、将来的に現状のまま維持されますか。また、県では、山間地域の公共交通についてどのようにお考えですか。(下北山村在住者)

(南下北山村長)

交通手段の確保は重要な課題であり、「ゆうゆうバス」も維持していきたいと考えています。今後も、利用者の増加に努めたいと思います。

(栗山川上村長)

川上村も「ゆうゆうバス」の沿線で、また、「やまぶきバス」や「ニコニコ号」なども運行していますが、集落が点在しているため、路線バス以外の支援も考えていかなければなりません。

(荒井奈良県知事)

路線バス以外にも、コミュニティバスや乗り合いタクシーなど、さまざまなアイデアが出てきています。通院や買い物など、目的に応じた交通サービスを提供する必要があります。

質疑応答③

東吉野村では、急速な高齢化により、地域内での働く場の限定、就業者の減少などが課題ですが、今後、奈良モデルとして取り組もうと考えていることがあれば、教えてください。(東吉野村在住者)

(荒井奈良県知事)

空き店舗や空き家などの資産を生かして地域のにぎわいを創出するには、後継者を地域の外から来た人に求めることが必要で、行政はそのマッチングに取り組んでいきたいと思っています。

(水本東吉野村長)

東吉野村では、仕事を持った若者に来ていただくといった、移住促進の取組を進めており、サテライトオフィスの誘致などにも取り組みたいと思っています。

(岡下大淀町長)

大淀町でも、人を呼び込むことが重要であり、今後は、子育て環境を充実させていく必要があります。

(荒井奈良県知事)

これまでは、雇用者を地元で確保し、被雇用者を地域の外から招くパターンでしたが、働く場をつくる人を地域の外から招き、地元で雇用を発生させるのも一つの手段であると感じました。

<当日回答できなかった質問に対する回答> ※回答は奈良県のみ

質問①	県と個々の町村や広域町村での取組が多くありますが、例えば消防の広域化のように県全体でスケールメリットを出して、コスト削減に取り組んでいくことは今後も進められるのでしょうか。例えば、市町村が運行するバスや公用車などを県全体で一括調達を行うなど、個々の市町村で調達するよりもスケールメリットが出るように思いますが、奈良県ではどのようにお考えでしょうか。(吉野町在住者)
スケールメリットを出してコスト削減することが可能であり、またそれにより市町村職員が専門業務に特化できるような業務の一括発注は、行財政運営の効率化に有効であると考えられることから、市町村管理の橋梁等点検業務の一括発注や、自治体クラウドを推進しています。今後も、メリット・デメリットを勘案しながら、窓口業務等の定型的事務や給与・旅費計算等の庶務的業務など、共同化が可能か検討していきたいと考えます。	

質問②	地方では、過疎化に伴い人口減少・高齢化が深刻となっているなか、奈良モデルとして県と市町村が協働、連携を図り対策を進めていますが、具体的にどのような取り組みがなされていますか。また、連携による効果は出ていますか、見込まれていますか。(川上村在住者)
具体的な取り組みと、連携による効果は、以下のようなものになります。 1. スケールメリットによる経費削減 消防やごみ処理の広域化、情報システムの共同化 など 2. 行政サービスの維持・向上 南和地域における広域医療提供体制を再構築、道路インフラの長寿命化支援、コミュニティバスの共同運行 など 3. 職員の能力向上 道路インフラの長寿命化支援、市町村税の税込強化、まちづくり など 4. 資産の有効活用 県域水道ファシリティマネジメント、まちづくり	

質問③	広域の町村の合併はいろいろ弊害が起こります。あらゆる分野での「広域行政」をすすめて、ゆるやかな合併の状態が良いと思いますが、いかがですか。(東吉野村在住者)
<p>現在の市町村の枠組みは、平成の大合併を経て、その地域の住民の意思によって形成・維持されてきたものと認識しています。奈良県は全国に比べて、平成の市町村合併があまり進まなかったことから、合併に代わる市町村行政の強化、効率化を図る手法として、県と市町村との連携をもとにした奈良モデルの取組に着手しました。</p> <p>人口減少と少子高齢化が進む中で、基礎自治体である市町村には、住民サービスを維持・向上させていく大きな期待が寄せられており、行政の効率化を一層、進める必要があります。地域活力の維持・向上や持続可能で効率的な行財政運営を目指すため、市町村同士または県と市町村の連携・協働の仕組みにより、奈良モデルに取り組むことは、ますます重要になっていくと考えています。</p> <p>市町村が、自ら担うべき役割を果たすべく努力することを基本とし、県は市町村間の広域連携の推進や人的・財政的資源の不十分な単独市町村への支援を行うことについて、多様な手法を用いて、市町村を下支えすることが、奈良県の場合、特に必要と考えています。</p> <p>引き続き、連携のあり方について、更なる議論を重ね、「奈良モデル」の取組を発展させていきたいと考えています。</p>	